

令和元年度
バリアフリー・ユニバーサルデザイン
推進功労者表彰

受 賞 事 例 集



令和元年度

バリアフリー・ユニバーサルデザイン

推進功労者表彰受賞事例集の刊行にあたって

内閣府では、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する優れた取組を広く普及させることを目的として、バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰を実施いたしました。

この表彰は、高齢者、障害者、妊婦や子供連れの人を含むすべての人が安全で快適な社会生活を送ることができるよう、ハード、ソフト両面のバリアフリー・ユニバーサルデザインを効果的かつ総合的に推進する観点から、その推進について顕著な功績又は功労のあった個人又は団体を表彰するものです。

関係府省庁、都道府県、政令指定都市を通じて推薦のあった28件の事例のうち、今年度は、内閣総理大臣表彰1件、内閣府特命担当大臣表彰優良賞4件及び奨励賞4件が選考され、表彰式において、安倍内閣総理大臣及び衛藤内閣府特命担当大臣から受賞者・受賞団体代表者に対し、表彰状が授与されました。

国など行政だけではバリアフリー・ユニバーサルデザインを普及させることはできません。関係機関、関係者が広く本事例集を活用され、様々な分野においてバリアフリー・ユニバーサルデザインへの理解と関心を深め、「国民一人一人が自立しつつ互いに支え合う共生社会の実現」を目指した心温まる活動の輪が広がっていく一助となりますことを期待いたします。



令和2年3月
内閣府

令和元年度（2019年度）バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰式

開催日：令和元年（2019年）12月26日（木）

開催場所：内閣総理大臣官邸大ホール



令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰を受賞された皆様、誠におめでとうございます。

令和元年度のバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰には全国から「施設整備」7件、「製品開発」6件、「活動等」15件、計28件の応募がありました。いずれも優れたものばかりで、ご推薦いただいた関係省庁、各都道府県・政令指定都市の皆さまに深くお礼申し上げます。第1次審査では各推薦団体から提出された応募書類により各選考委員が書面上で予備審査を行いました。その結果を基に選考委員会で慎重に協議し、現地調査候補を選考しました。現地調査では各推薦団体から提出されていた応募書類の事実確認、施設や製品、活動の現状確認、追加ヒアリング等を行いました。最終選考委員会では各委員からの現地調査報告を基に厳正な審議を経て下記9件を今年度の表彰団体として決定しました。

内閣総理大臣表彰を受賞された一般社団法人日本玩具協会は、「小さな凸」運動から始まった障害児と一緒に遊べる玩具づくり運動を、平成2年にユニバーサルデザインの「共遊玩具」として提唱し、多くの企業が参加する同協会の中核的活動へと発展させてきました。この活動は今や玩具開発の基本でもあり、小さな子どもから共生社会を目指す大切な行動理念ともいえます。これら長年の活動が極めて高く評価されました。

内閣府特命担当大臣表彰優良賞を受賞されたWHILL株式会社は、ラストワンマイルを標榜して平成29年、車いすの概念を大きく変える斬新なデザインと機能性を追求したModelCを開発し、近年では自動運転システムの導入など多様な企業とコラボした新規開発力が高く評価されました。同じく優良賞を受賞された中橋真紀氏は、日本で初めてろう者をテーマに制作した福祉映画を大ヒットさせるなど、長年に渡り障害者をテーマにした映画製作

を成功に導いてきた点が高く評価されました。同じく優良賞を受賞された特定非営利活動法人バリアフリーネットワーク会議は、那覇空港や福岡空港にバリアフリー旅行の相談窓口を開設するなど、誰もがストレスなく観光できるユニークかつ幅広い活動にチャレンジしている点が高く評価されました。同じく優良賞を受賞された富士市は、様々な理由により働きたくても働けない状態にある全ての方の就労推進を図る「ユニバーサル就労の推進に関する条例」を制定し、行政、市民、事業者が一体となって就労改革に取り組んでいる点が高く評価されました。

また、内閣府特命担当大臣表彰奨励賞を受賞された株式会社システムギアビジョンは、拡大読書器の輸入販売から始まり、長年に渡り視覚障害者のニーズに基づいて様々な読書支援機器を開発、ユーザーからも高い評価を得てきた点が高く評価されました。同じく奨励賞を受賞された特定非営利活動法人せんだいアビリティネットワークは、長年に渡りALS等重度障害者のコミュニケーションに必要な意思伝達装置等を活用した在宅就労支援活動を展開してきた点が高く評価されました。同じく奨励賞を受賞された株式会社ファンケルは、創業者による個人的な障害者支援活動を企業理念として、視覚障害者をはじめ特別支援学校の児童生徒などへの長年に渡るメイクセミナーやタッチマークシール活動が高く評価されました。同じく奨励賞を受賞された特定非営利活動法人横濱ジェントルタウン倶楽部は、まちづくりの専門家と障害者、商店街の方々が一体となって人にやさしいまちづくり活動を展開、特に「触る地図」シリーズなどの活動が高く評価されました。

以上の受賞された各団体・個人のバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進事業は、私たちが目指す共生社会の方向をより豊かに発展させていくものと確信します。令和2年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。これら受賞事例は、国内だけでなく海外でも注目され広く発信されていくことが期待されます。最後になりますが、多くの団体をご推薦いただきました都道府県・政令指定都市をはじめ全国各地の関係諸機関に改めて深く感謝申し上げます。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン

推進功労者表彰選考委員会

委員長 高 橋 儀 平

目 次

内閣総理大臣 表彰（１件）

一般社団法人日本玩具協会	1
--------------	---

内閣府特命担当大臣 優良賞（４件）

WHILL 株式会社	3
------------	---

中橋真紀人	5
-------	---

5

特定非営利活動法人バリアフリーネットワーク会議	7
-------------------------	---

富士市	9
-----	---

内閣府特命担当大臣 奨励賞（４件）

株式会社システムギアビジョン	11
----------------	----

特定非営利活動法人せんだいアビリティネットワーク	13
--------------------------	----

株式会社ファンケル	15
-----------	----

特定非営利活動法人横濱ジェントルタウン倶楽部	17
------------------------	----

これまでの受賞者一覧	20
------------	----

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰要領	29
----------------------------	----

選考委員会委員名簿	30
-----------	----

内閣総理大臣
表彰

経済産業省推薦

一般社団法人 日本玩具協会

(東京都墨田区)

【概要】

➤ 一般社団法人日本玩具協会は、玩具の製造・流通業者からなる業界団体で、1967年の設立以降、「優良な玩具の提供を通して、子供たちの夢と豊かな情操を育むこと」及び「新しい生活文化を創造すること」を理念として掲げ、玩具安全や見本市開催などの各種事業を実施している。

同協会は、一人でも多くの子供たちに楽しいおもちゃを届けたいという願いの下、玩具業界の社会還元の一環として、1990年3月に「共遊玩具」の開発推進と普及の活動を開始した。

「共遊玩具」は、目や耳に障害がある子供たちも、健常児と同様に、楽しく遊べるよう「配慮」が施されたおもちゃであり、一般市場向けに造られ販売されているものである。

【功績・功労】

➤ 共遊玩具の認定規準の策定及び認定プロセスの構築

同協会では、共遊玩具として認定するためのガイドラインとなる「共遊玩具ハンドブック」を専門家の協力を得て作成し、玩具メーカーから申請のあったおもちゃについて、視覚や聴覚に障害のある子供たちも遊ぶことができる配慮が施され、楽しく遊べるかどうかについて、関係団体の参加の下、モニター審査を実施し、審査に合格したおもちゃを「共遊玩具」として認定している(活動開始からの30年の間に4,216点を認定)。



「共遊玩具ハンドブック」内のガイドラインの一例

➤ 必要とする方々への共遊玩具情報の提供

認定した共遊玩具を「共遊玩具カタログ」として取りまとめ、関係教育機関、視覚障害特別支援学校(盲学校)、障害児入所施設(盲児施設)、点字図書館、聴覚障害特別支援学校(ろう学校)などに幅広く郵送・配布し、必要とする方々に共遊玩具の情報が広く届くよう取り組んでいる。

➤ 共遊玩具の開発推進及び普及啓発

業界内で「共遊玩具」について深い理解と広い支持を得るため、同協会主催の新入社員研修で共遊玩具の講習を継続して行い、また、定期的に「共遊玩具セミナー」を実施している。加えて、同協会は、共遊玩具の啓発ビデオ作成、玩具見本市(東京おもちゃショー、クリスマスおもちゃ見本市)での共遊玩具展示を通じて、業界関係者等に対して「共遊玩具」の啓発を継続して実施している。

また、同協会は、「日本おもちゃ大賞」に、その創設当初から「共遊玩具部門」を設け、優れた共遊玩具とその開発担当者を大きく顕彰することで、玩具メーカーに共遊玩具の開発を強く促している。さらに、福祉機器の展示会「国際福祉機器展」において共遊玩具の展示ブースを設け、福祉事業関係者や福祉専門学校の学生などに向け、共遊玩具への認識と理解を深めるよう取り組んでいる。このように、同協会は、30年にわたり、主体的に共遊玩具の開発推進と普及啓発に努めてきた。



盲導犬マーク・うさぎマーク



「おもちゃカタログ」掲載
共遊玩具の一例

盤とオセロ石が一体となっていて、石を回転することにより白石と黒石が盤面に現れる。黒石の表面に凹凸があり、目の不自由な方も触って確認できる。



(日本おもちゃ大賞2019共遊玩具部門大賞受賞)

待ち受け状態を光に加え音でも表示。見えない場所からの呼びかけに応じて居場所を知らせてくれる。タッチのためのエリアが広く、音声認識能力も優れている。

内閣府
特命担当大臣表彰
優良賞

横浜市推薦

WHILL株式会社

(神奈川県横浜市)

【概要】

- 100Mというわずかな距離でも、段差、悪路などの物理的なハードルだけでなく、車椅子に乗ることへの心理的なバリアで外出をためらうという車椅子利用者の声を聞き、社会の課題をデザインとテクノロジーの力で解決した電動車椅子を開発した。

【功績・功労】

- 全ての人の移動を楽しくする電動車椅子の開発
障害の有無や年齢に関わらず「すべての人の移動を楽しくスマートにする」ことを目指し、利用者調査や顧客のニーズを洗い出し、「車椅子に乗っている人」として見られることが外出時の心理的ハードルになっていることに着目。一般的な電動車椅子では難しい15cmの段差を乗り越えられる走破性とデザイン性を重視した電動車椅子を開発した。



WHILL Model C 側面

- オムニホイールの採用

独自に開発したオムニホイール(前輪)は、小回りと走破性を兼ね備え、段差や坂道、砂利道なども楽々と走れる一方、屋内などの狭い場所での走行性に優れており、後輪を中心にその場で回転することができる。また、幅60センチというコンセプトでスタイリッシュなデザインは、これまでの車椅子のイメージを覆し、誰もが、「乗ってみたい」と思えるものになっている。



➤ パーソナルモビリティとしての活用

車椅子を「一人乗りの乗り物(パーソナルモビリティ)」として定義し、障害者のみならず、歩行困難者や免許返納者の新しい移動手段として、移動にともなう社会課題の解決に取り組んでいる。

本製品は、独自に開発したオムニホイール(前輪)や、直感的な操作性、環境負荷が少ない等、車椅子の概念にとらわれない電動パーソナルモビリティで、車椅子利用者や、高齢で歩行が困難な人たちに利用されており、障害者のみならず、歩行困難者や免許返納者の新しい移動手段として移動に伴う社会課題に対応している。

パーソナルモビリティを使用したシェアリング実証実験を行っており、歩行空間における新たな魅力を高めるとともに、超高齢化対応に向けたまちづくりなど、移動に伴う社会課題や新たな価値創出を生み出している。



ヨコハマ未来モビリティショーケース

内閣府
特命担当大臣表彰
優良賞

厚生労働省推薦

中橋真紀人

(東京都足立区)

【概要】

➤ 映像プロデューサーとして活躍。福祉や人権をテーマとする記録映画や劇映画の自主制作を行っており、その上映・普及に取り組んでいる。

一般公開を行う映像作品においては、日本語字幕や副音声というバリアフリー版を常に用意。その上映普及を推奨し、どの上映館においても、聴覚障害者や視覚障害者が鑑賞に参加できる条件を確保している。

【功績・功労】

➤ 障害者に関する映画の自主制作・上映を長年継続

国民の間で理解と共感を得るためには「障害とは何か」という事を具体的認識してもらうことが不可欠であると考え、障害の持つ特性、その日常生活における困難さ、社会的条件に伴う障壁を一般の人々にわかりやすく伝えることを重視した映画を制作。

上映についても、全国各地に点在する様々な市民組織の草の根の取組みの力を借りながら、多彩な方法で上映活動を推進。

➤ 初の自主製作映画「どんぐりの家」の製作

ろう重複障害児を持つ子供を育てる家族の悩みと喜びを日常生活の中で描いた原作に接して感動し、映画を製作したいと思い立ち、95年に一人で動き出す。予算1億円。

幅広い市民運動で資金を集め制作。第1回文化庁メディア芸術祭アニメーション部門優秀賞獲得。



「どんぐりの家」日本語字幕

自主上映活動は、ユニークな草の根方式により支持を広げ、小中学校での学校団体鑑賞を含め4年間で全国3,500回・120万人を超える驚異的な成果を上げ、障害者福祉の分野で大きな反響を起こした。

また、アジア太平洋諸国の関係者との提携により、韓国・タイ・マレーシアなど各国で字幕版による上映を行い、その後も英語字幕版、スペイン語字幕版、モンゴル語字幕版が製作され、全世界で上映されるなど高評価を得ている。



モンゴル語によるポスター

➤ つながり映画祭の開催

障害を扱った映画だけの映画祭として自身でミニシアターと交渉し平成21年から10年間連続で上映会を開催。合計百数十本もの障害者問題の映画を上映したことで、作品の紹介に大きく貢献した。



つながり映画祭パンフレット

➤ 次世代育成への尽力

障害に関する映画は多く制作されているがその事実は余り知られていない。このため、自らブログで紹介したり、映画配給会社に紹介をしたり障害者団体に紹介したりするなどのサポート活動を行っている。障害者に対する理解促進に長年尽力しており、その貢献度は大きい。

内閣府
特命担当大臣表彰
優良賞

沖縄県推薦

特定非営利活動法人 バリアフリーネットワーク会議

(沖縄県沖縄市)

【概要】

- 障害者、高齢者、その他の手助けを必要とする人々の生活や余暇活動時における介助等を包括的に支援している。すべての人々が健やかに自由に暮らせる地域社会づくりを目的とし、“真のバリアフリー社会”の実現・ハンディキャップのある人々の積極的な社会参加への実現に寄与する活動を行っている。

【功績・功労】

- しょうがい者・こうれい者観光案内所

那覇空港や国際通りに、しょうがい者・こうれい者観光案内所を設置し、バリアフリー対応の観光地等の情報提供や、車いすやベビーカー等のレンタル、介護タクシーや各種交通機関との連携等を行っている。

また、旅行への同行や入浴、食事等の介助を行う人材を派遣するなど、障害者や高齢者、その家族等が安心して観光できる受入体制を構築している。

近年では外国人観光客からの相談も増加しており、多様なニーズを持つ国内外の観光客に対し、専門性を有する同案内所が果たす役割は益々、重要になっている。



しょうがい者・こうれい者観光案内所窓口



車いすやベビーカー等のレンタル

➤ 逃げるバリアフリー

高齢者や障害者等、介助を必要とする方の災害時の対応にかかるマニュアルである「逃げるバリアフリーマニュアル」を作成している。

平成27年には県内のホテル等と連携し、「逃げるバリアフリー避難訓練」を全国で初めて実施した。その後も同種の訓練を夜間に実施するなど、多様な災害を想定して訓練を実施している。

また、「逃げるバリアフリーセミナー」を実施するなど、県内事業者の意識及び取組向上の推進を図っている。



逃げるバリアフリーマニュアル



逃げるバリアフリー避難訓練

➤ その他にも、沖縄県のバリアフリーマップの更新、バリアフリーに関する情報誌である

「そらくる沖縄」の発行、各ホテルや観光施設へのユニバーサルデザインコンサルなど、さまざまな活動をしている。

非常に幅広い活動をしており、他の団体の模範となる活動と評価できる。

内閣府
特命担当大臣表彰
優良賞

静岡県推薦

富士市

(静岡県富士市)

【概要】

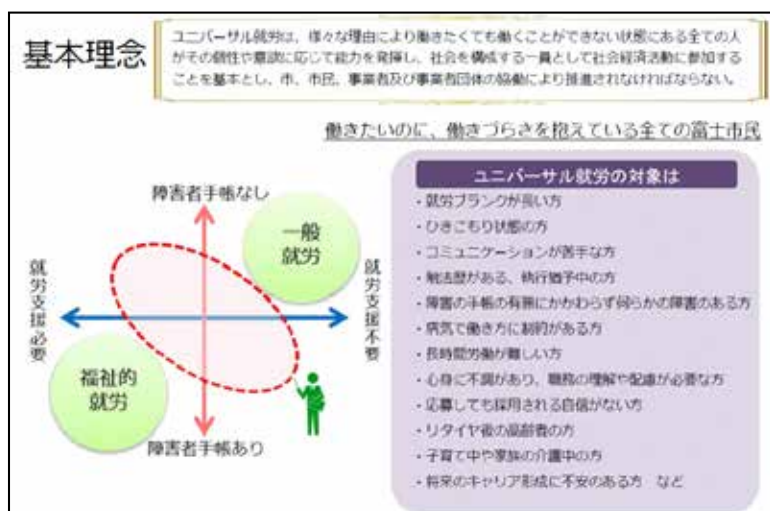
- 富士市では、平成29年4月に、市と市議会が協働し、「様々な理由により働きたくても働くことができない状態にある全ての方が自ら選択した仕事に従事すること」を目指し、「富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例」を施行するとともに、「ユニバーサル就労支援センター」を開設し、「ユニバーサル就労」を推進している。

【功績・功労】

➤ ユニバーサル就労

同市では、法定雇用や障害者の就労支援については既存の事業として存在しており、また、同様に、若者や高齢者の就労支援についても様々な事業が展開されていた。しかしながら、対象となる制度や本人の状況により、働きづらさがある方が必ずしも本人が希望する就労に至ることができていなかった。そのため、同市では、働きづらさがある全ての方を支援するために、独自に条例を制定し、これまでの事業では対象外となっていた、いわゆる「グレーゾーン」等の方も含め、誰もが働くことができる仕組みを整え、一人ひとりに合わせたオーダーメイドの就労支援を行っている。

同市では、これを「ユニバーサル就労」として取り組んでいる。ユニバーサル就労の元々の概念は千葉県の社会福祉法人が考案したものであるが、この概念を取り入れた就労支援を行政で実施したのは、同市が全国で初めてである。



➤ ユニバーサル就労支援センター

条例ではユニバーサル就労の理念等の他、行政、市民や事業者の責務も定め、市が一体的となって取組を推進している。この条例の理念を達成するために設置した「ユニバーサル就労支援センター」では、何かしらの働きづらさがあり、通常の就職活動では仕事がなかなか決まらない方の支援を行っている。コミュニケーションが苦手といった「グレーゾーン」の方や、病気がちといった、これまでの就労支援の対象となっていなかった方に対しても、適切な就労支援を行えば、就労に結び付くという非常に高い効果を発揮している（設置2年半で同センター利用者131名のうち70名が就労を実現）。

同センターの支援では、相談者に対し、丁寧なアセスメントを行いつつ、その方に必要な支援を個別に提供している。就職の準備が整った方は、その方の希望に合わせ、認定協力企業で職場見学を実施し、やりたいことの確認を行う。確認ができれば、無償の就労体験を行い、その後、必要に応じて実際の就労を意識した有償の就労体験を行う。そして、最終的に就労（一般雇用）をめざしていく。

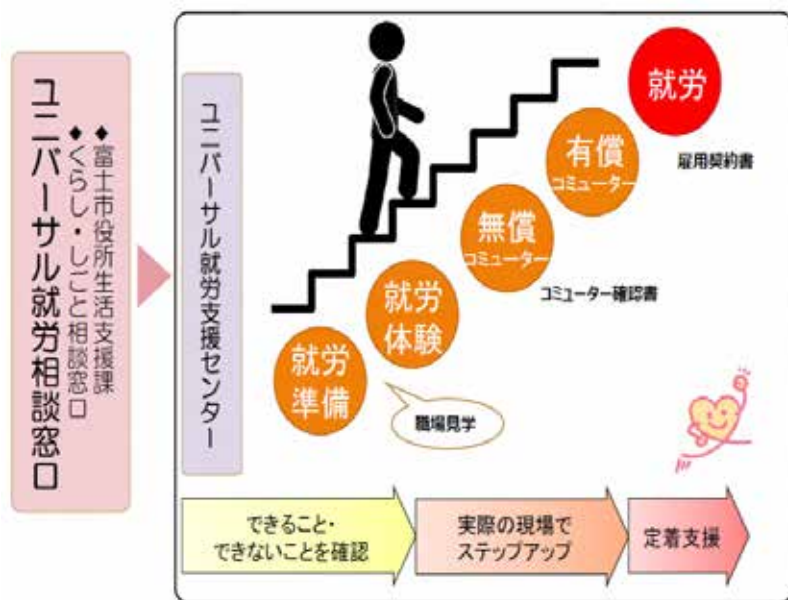
これらの支援は、一人ひとり異なるため、支援員が時間をかけて寄り添いながら支援を行っている。

また、就職後の早期の退職を防ぐために、就職後も同センターが相談者と認定協力企業の間に入り、お互いの意見を調整し納得するまで支援を行う「定着支援」を行っている。

➤ 協力企業・協力体制

ユニバーサル就労の理念を理解し、協力いただける市内の企業を「富士市ユニバーサル就労推進事業認定協力企業」として認定し、現在120社を超える企業が就労の受け皿として登録している。

また、この制度を市民に浸透させるために「サポーター制度」を導入し、市民及び企業にサポーターになってもらい、ユニバーサル就労についてクチコミで広めていただいている。地域社会と繋がりが無い（町内会に加入しておらず、広報誌が届かず市の施策を知らない等）方も就労できるよう、制度の周知をするなど、市全体でユニバーサル就労を見守る体制を構築している。



支援の流れ

株式会社システムギアビジョン

(兵庫県宝塚市)

【概要】

➤ 株式会社システムギアビジョンでは、主に見えにくい人、見えない人、聞こえにくい人、聞こえない人のための支援用具・機器の企画、開発、販売、保守及び輸出入を行っている。

また、機器の企画、開発、販売、保守、輸出入に留まらず、視覚障害者団体の活動支援や、眼科への情報提供、販売店や支援団体とのネットワーク構築などにより、ロービジョンケアの普及や視覚障害者の就労支援など、視覚障害者のQOL (Quality of Life: 生活の質) 向上に貢献している。

【功績・功労】

➤ 視覚障害者用読書器の企画・開発

日本人に合った読書器の企画・開発

同社は1995年から拡大読書器の輸入・販売を始めたが、当時、外国製の機器は日本人には使いづらく、また、国産モデルは高価格であったため、日本人が使いやすい、低価格化国産モデルを開発し、より多くの方に普及させたいという強い思いから、1997年に同社初の自社企画据置型拡大読書器を開発した。

読書器の低価格化

さらに、当時価格が30万円近くしていた据置型の読書器を視覚障害者の日常生活用具給付限度額である198,000円で販売開始するなど、読書器の低価格化に貢献した。



視覚障害者用拡大読書器



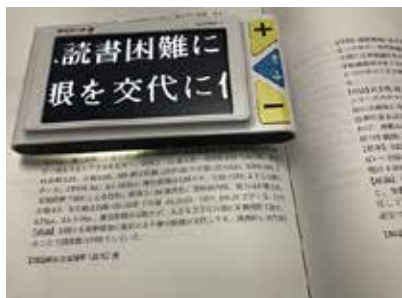
上の拡大読書器を折り畳んだ状態

ユーザーの声を活かした製品開発

その後も、多くの視覚障害者の意見を取り入れ、文字を筆記する際の手などの影を軽減する機能を搭載した。また、子供を視覚支援学校ではなく、普通学校に進学させたいという親の相談を受け、読書器を使用して黒板の文字を確認できるよう改良した。そして、外出先でも読書器で読み書きしたいとの要望を受け、国内初の携帯型拡大読書器を開発・発売。外出先で遠方を確認したいという希望を受け、世界初の遠近両用オートフォーカスカメラを搭載した携帯型拡大読書器を販売開始するなど、同社は常にユーザーの声を活かした製品開発を続けてきた。

世界各国の優れた製品の日本への導入

また同社では、毎年世界各国の視覚支援機器の展示会に参加し、世界中の優れた製品を日本に導入している。外国で開発された製品は、そのまま日本では使用できないことも多く、機能評価や品質保証を同社で行い、日本人に使いやすいようにアレンジして流通させている。



電子ルーペ



読み上げ読書器
内蔵カメラで読み取った
文字を読み上げる



AI視覚支援デバイス(オーカムマイアイ)
内蔵カメラに映った文字を読み上げる。
顔の認識や紙幣の認識等も可能。

➤ 視覚支援機器の普及活動

当初は視覚支援機器を販売する視覚障害者団体はごく一部で、運営が厳しいところも少なかったが、同社製品だけでなく、広く視覚支援機器の販売を行うことを提案し、視覚障害者への情報提供に繋げ、団体の運営資金を確保を支援してきた。

また、大学病院を中心に、全国の眼科に対して、疾患により視力が低下した患者に機器の紹介を提案するだけでなく、支援機器の勉強会やカンファレンスでの機器説明を行ってきた。

そして、同社では、多くの眼鏡店に対して、眼鏡で矯正しても視力が出ない客への視覚支援機器の情報提供を啓蒙してきた。視覚障害者支援団体についても、視覚支援機器、地域の販売店等の情報を提供し、地域全体で視覚障害者をサポートできるネットワークの構築に尽力してきた。

内閣府
特命担当大臣表彰
奨励賞

仙台市推薦

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

(宮城県仙台市)

【概要】

➤ 意思表示に高い困難性を持つALS等の進行性神経難病患者等重度障害者の生活の質(QOL)と尊厳を守るため、重度障害者用意思伝達装置等によるコミュニケーションの確立・維持に必要な技術支援を安定かつ継続的に提供するとともに、障害のある方へのIT機器の利活用支援やIT機器を活用した在宅就労支援に取り組んでいる。平成23年5月から仙台市民対応分については、仙台市より「仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター」として業務を受託し支援を行っている。

【功績・功労】

➤ 障害者一人一人にあった意思伝達装置用スイッチの作成や改造の実施

意思の表出が困難な重度の障害者に対し、意思伝達装置等のコミュニケーション機器を活用してもらうため、在宅訪問による身体評価(仙台市障害者総合支援センターとともに実施。)と機器選定とシミュレーション、微細な動き(瞼、額、口周囲、指等)に対応するための個別性の高いスイッチの作成、PC画面調整やソフト作成、障害状況の変化に合わせた機器の仕様の変更等の支援を実施している。



重度障害者に合わせて改良された入力画面



接点が自動で離れるよう工夫を施したスイッチ



手作りスイッチ例
(左)試作版



(右)使用者の要望を反映し衝撃吸収材を張り付けるなど改良を施した完成版

➤ 助成金を活用した意思伝達装置の整備による患者への支援の実施

事業開始時には宮城県内で公的機関に整備された視線入力装置は1台であり、貸出期間など体験機会が限られるなどがあった。そこで、助成金を活用し当法人の備品として整備。整備後は患者自身による体験活動を実施。新規患者への対応として居住している自宅や施設、病院を訪問し、意思伝達装置の機能に関して、本人の希望・使用目的を聞きながら操作可能となるまで指導を継続している。その後、整備した視線入力装置と同じ機種が重度障害者用意思伝達装置として導入に至る事例が発生するなど、助成金を活用した整備の取り組みについて、成果をあげることが出来た。

患者は、意思伝達装置を使ってリアルタイムに介助者と意思疎通を図ることで、介護ケアに安心感を持つことができ、介助する側からも、患者から事前に連絡をもらうことで介助者間でのケアの統一对応ができ、安心してケアに当たれると好評を得ている。

➤ 在宅の重度障害者の就労支援事業の実施

日々の通勤等が困難な重度の障害者を対象にIT講習会を開催。受講生に対する就労機会の確保として在宅での就労可能なHP制作を請け負うなど、重度の障害者の就労の機会づくりに積極的に関与している。

内閣府
特命担当大臣表彰
奨励賞

神奈川県推薦

株式会社ファンケル

(神奈川県横浜市)

【概要】

- 社会貢献活動の一環として、「無償」で、高齢者や視覚障がい者向けのメイクセミナーや特別支援学校の生徒向けに「身だしなみセミナー」を実施したり、視覚障がい者や高齢者がより簡単に商品を使えるための、「タッチマークシール」を開発することを通して、従業員が心のバリアフリーを大切にする企業文化を醸成している。

【功績・功労】

- 「視覚障がいメイクセミナー」の実施

ファンケルでは、1988年から高齢者向けには「メイクセミナー」、特別支援学校の生徒向けには「身だしなみセミナー」を実施している。2013年度からはさらに活動を広げ、盲学校の生徒や、高齢で目が見えにくくなった方が自立した生活を送っていただくことを目的に、独自の視覚障がい者向け「メイクセミナー」を開始した。セミナーでは、本人に似合う「アイカラー」や「口紅」の色、自分の肌に合う「ファンデーション」の色をアドバイスし、本人の姿に自信を持てるような運用をしている。

その結果、参加者は、インターネットや直営店舗で、自信をもって「買物」ができるような一歩を踏み出すことができ、さらに彼らが社会に出ることで、販売員や社会の思い込みを払しょくする効果に貢献している。



メイクセミナーの様子

➤ 点字ではない凹凸の「タッチマークシール」の開発

視覚障がい者は成人になってから視力を失う方が多く、「点字」を学んでいない。そこで、1998年に、“化粧品の容器が区別しにくい”などの不便を感じている方に、触れるだけで商品を識別していただけるファンケル独自の凹凸形がついたシール「タッチマークシール」を開発した。

視覚障がい者や高齢者は、同じ形の容器に入っている化粧品などの日用品の中身の区別が難しいという問題がある。それを解決するために、視覚に障がいがある従業員や視覚障がい団体から意見を聞いて開発した。

「タッチマークシール」は、化粧品の中身がわかるように、中身を大きく記載しており、好きな箇所に貼って使用できる。また、化粧品の中身が書いていない「無地タイプ」も提供している。「無地タイプ」は、サプリメントや薬などで「摂取する粒数」や、「使用順序」など自由に書き込むことができる。



タッチマークシール

➤ 目が見えなくても化粧をすることは、身だしなみであり、楽しみでもある。メイクの具体手法や似合う色やスキンケア方法も教えることで、自分でメイクできるようになることは、障がい者自身の生きる力につながっている。

内閣府
特命担当大臣表彰
奨励賞

横浜市推薦

特定非営利活動法人 横濱ジェントルタウン倶楽部

(神奈川県横浜市)

【概要】

- 人にやさしいまち(ジェントルタウン)づくりを目指し、横浜市内の福祉のまちづくりを推進するための活動を実施している。障害当事者、商店街、まちづくり専門家、NPOなど多様な立場のメンバーが協力して、商業者と障害者の交流イベントの開催、障害者のサポートや心のバリアフリーを実践で学ぶバリアフリー散策の開催、地域のマップと店舗紹介のガイドブックや視覚障害者にも触ってわかる地図である「触る地図シリーズ」の作成、福祉教育・研修の実施などさまざまな活動をしている。

【功績・功労】

- 商店街と連携したイベントの開催

- ・ ビンゴラリー等のイベント

商店街の協賛を得て協力店を募り、「ビンゴラリー(スタンプラリーのような参加型イベント)」などのイベントを毎年行うことで、商業者と障害者の交流と相互理解を進めている。その結果、商店街では障害者の客を自然に対応できる店が増えており、障害者もお気に入りの店を見つけて商店街に気軽に来ることができるようになってきた。



ビンゴラリー

➤ 地域のマップと店舗紹介のガイドブックの作成

商店街や地域の魅力を多くの障害者にも知ってもらうために、ハードな設備が整っている公共施設や大規模民間施設だけでなく、みんなが行きたい店や観光スポットを紹介し、その場所では、どんなハード・ソフトの工夫をしているかを、独自のピクトグラムでわかりやすく紹介したガイドブックを作成した。その取材の過程で、段差があっても手伝うなど、店側の意識改革につながった例もある。



地域のマップとガイドブック

➤ 触る地図シリーズ

「見えない人にも触ってわかる地図が欲しい」という意見から、「関内触地図」や「触る地図横浜 バリアフリーマップ」等を作成した。誰にでも有用な観光情報や車いすの人にも必要なバリアフリー情報をカラー印刷で掲載した上に、地図の骨格となる部分を透明な浮き出し印刷で触ってわかるようにしている。視覚障害者と晴眼者がコミュニケーションしながら一緒に触ることで、視覚障害者の頭の中にイメージマップを形成することができる。



「触る地図横浜バリアフリーマップ」

➤ バリアフリー散策

一般参加者を公募し、横浜の魅力スポットを散策しながら、障害者と交流することによって、障害者のサポートや心のバリアフリーを実践で学ぶ。

参加者は散策の前に、車いす障害者や視覚障害者のサポートの仕方の研修を行う。また、障害者のサポート体験だけでなく、アイマスク体験なども行い、サポートの重要性を知ってもらう。



バリアフリー散策

➤ 福祉教育(出前教室)・研修の実施

学校や企業、美術館等の依頼により、小中学校の児童生徒、企業の職員、美術館ボランティア等を対象にした福祉教育や研修を実施している。

研修においては、障害当事者の講話の他、車椅子や視覚障害者の疑似体験と介助体験を行うことで、参加者に様々な気づきを得てもらう。視覚障害者、脳性麻痺者(電動車椅子)およびスタッフが講師として参加している。



出前教室

➤ 商店街や市内の各種団体など多数の関係者と連携して活動しており、地域にしっかりと根付いて活動している。各種バリアフリーマップも羽田国際空港ターミナルビルや各区役所などから依頼を受けて作成し、広く活用され評価できる。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰

～これまでの受賞者一覧～

	第1回受賞 平成14年度 (2002年度)	第2回受賞 平成15年度 (2003年度)	第3回受賞 平成16年度 (2004年度)
内閣総理大臣表彰	新井リゾート開発株式会社	京成ホテル株式会社	湖南省
	下田タウン株式会社		南砺市
内閣官房 長官表彰 (第3回までは、 内閣官房 長官表彰 となる。)	Accessible盛岡	伊勢佐木町1・2丁目 地区商店街振興組合	荒 由利子
	伊丹市	岐阜経済大学まちなか 共同研究室マイスター 倶楽部	伊予鉄道株式会社
	財団法人共用品推進機構	訓子府町	株式会社 イトーヨーカ堂
	株式会社京急 ファインテック	医療法人圭佑会 澤歯科医院	株式会社 オリエンタルランド
	財団法人 すこやか食生活協会	伊勢原・誰もが住みよ い街づくり懇話会	高齢者住宅環境整備 ボランティア会
	NPO デイヘルプ	NPO 日本サスティナブル・コミュニティ・センター	仙台シニアネットクラブ
	NPO 福祉のまちづくり 市民ネットワーク	肥後タクシー有限会社	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構、 九州旅客鉄道株式会社
	バリアフリーデザイン 研究所	広島電鉄株式会社	
	むくどりホーム・ ふれあいの会	福岡県田川郡 大任町立大任小学校	トヨタ自動車株式会社
		村山 輝子	
		有限会社料亭こもだ	

- 1 「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」は、第6回までの間、「バリアフリー化推進功労者表彰」として実施
- 2 「受賞者」の名称は当時のままの名称で記載している
- 3 NPOとは、特定非営利活動法人(NPO法人)の略。

	第4回受賞 平成17年度 (2005年度)	第5回受賞 平成18年度 (2006年度)
内閣総理 大臣表彰	東陶機器株式会社	コクヨ株式会社
	NPO 大阪障害者雇用 支援ネットワーク	
内閣府 特命担当 大臣表彰	大牟田住まい・まちづくり ネットワーク	ケア付き青森ねぶた 「じょっぱり隊」
	奥野 花代子	京王電鉄株式会社
	東京急行電鉄株式会社	公立豊岡病院組合
	福岡市交通局	NPO シーエス障害者 放送統一機構
	有限会社雅樹雅	とっておきの音楽祭 実行委員会 S E N D A I
	有限会社ハートフル・ウィング	富山ライトレール株式会社
		平田観光株式会社
		THE MAGICAL TOY BOX

	第6回受賞 平成19年度 (2007年度)	第7回受賞 平成20年度 (2008年度)
内閣総理 大臣表彰	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	品川区立戸越台中学校
	中部国際空港株式会社	富士ゼロックス株式会社
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	岡山県立興陽高等学校	イオン九州株式会社 イオン鹿児島ショッピングセンター
	花王株式会社	泉北若松台A B住宅 団地管理組合
	京都リップル	全国障害学生支援センター
	NPO 全国視覚障害者情報提供施設協会	豊中市
	凸版印刷株式会社	横浜市交通局
	はあとねっと輪っふる	
	兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所	
	ユニバーサルデザインリフォーム プラザ静岡	
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	大洗サーフ・ライフセービングクラブ	池野通建株式会社
	大阪市交通局	五木村立五木中学校・ 熊本県立人吉高等学校五木分校
	大日本印刷株式会社	株式会社袖ヶ浦自動車教習所
	トーフ株式会社	NPO 伊勢志摩バリアフリー ツアーセンター
	NPO 子育て支援のNPOまめっこ	NPO 市民生活支援センター ふくしの家
		NPO はままつ子育てネットワーク ぴっぴ
		NPO プロジェクトゆうあい
		ピュア・フィールド風曜日
		北極しろくま堂有限会社

	第8回受賞 平成21年度 (2009年度)	第9回受賞 平成22年度 (2010年度)
内閣総理 大臣表彰	株式会社東京信友	NPO Color Universal Design Organization
		日本理化学工業株式会社
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院	株式会社サン工藝
	カシオペア連邦はーとふる発見隊	株式会社特殊衣料
	株式会社タカラトミー	株式会社日立製作所 ユニバーサルデザイン 出前授業プロジェクトチーム
	財団法人安全交通試験研究センター	東京電力株式会社
	財団法人明治安田こころの健康財団	NPO ウィズアス
		有限会社アイ・シー・アイ デザイン研究所
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	尼崎交通局	あい・あーる・けあ株式会社
	NPO 子育てネットすくすく	刈谷市総合文化センター アイリス
	NPO 多文化共生センターきょうと	
	NPO ユニバーサルデザイン・結	

	第10回受賞 平成23年度 (2011年度)	第11回受賞 平成24年度 (2012年度)
内閣総理 大臣表彰	ケージーエス株式会社	シナノケンシ株式会社
		社会福祉法人 全国手話研修センター
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	オムロン ソーシャル ソリューションズ株式会社	NPO U D くまもと
	株式会社富士レークホテル	埼玉県警察本部交通部交通規制課
	株式会社 湯郷プラザホテル 季譜の里	社会福祉法人 太陽の家 サンストア
	株式会社らむれす・三角山放送局	日進市立図書館
	NPO まちづくり推進機構岡山	南医療生活協同組合
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	国際ユニバーサルデザイン協議会	早稲田大学ボランティアサークル 積み木の会

	第 1 2 回受賞 平成 2 5 年度 (2 0 1 3 年度)	第 1 3 回受賞 平成 2 6 年度 (2 0 1 4 年度)
内閣総理 大臣表彰	日本聴覚障害学生高等教育支援 ネットワーク (PEPNet - Japan)	和歌山県立博物館施設活性化事業実 行委員会・和歌山県立博物館
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	株式会社アメディア	藤野 稔寛
	NPO ケーネット知楽市	株式会社電制
		日本ブラインドサッカー協会
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	いしかわ総合スポーツセンター	大町町立大町南小学校
	有限責任事業組合 A S I 栃木	てまるプロジェクト
	有限会社川藤	
	京都府立京都八幡高等学校・ 京都府立八幡支援学校	
	シティホールプラザアオーレ長岡	

	第14回受賞 平成27年度 (2015年度)	第15回受賞 平成28年度 (2016年度)
内閣総理 大臣表彰	株式会社オーエックス エンジニアリング	株式会社ジェイ・ティ・アール
		株式会社静岡新聞社・ 静岡放送株式会社 メディア・ユニバーサルデザイン プロジェクトチーム
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 横浜能楽堂	有限会社さいとう工房
	川端鉄工所株式会社	なにわー水
	株式会社主人公	
	地域共生型 福祉施設整備協議会	
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)		ヤマハ株式会社新規事業開発部 Sound U D グループ
		座間キャラバン隊

	第 1 6 回受賞 平成 2 9 年度 (2 0 1 7 年度)	第 1 7 回受賞 平成 3 0 年度 (2 0 1 8 年度)
内閣総理 大臣表彰	仙台市交通局	有限会社 エクストラ
	全日本空輸株式会社・ A N A ウイングス株式会社	
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	石狩市	社会福祉法人 愛知たいようの杜
	株式会社エスコアール	明石市
	道の駅 常陸大宮	合同会社 Chupki
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	オプトニカ工房有限会社	藤巻 進
	篠原電機株式会社	富士見高原リゾート 株式会社
	戸田市立笹目小学校	
	株式会社スワン	

	第18回受賞 令和元年度 (2019年度)	第18回までの 受賞件数
内閣総理 大臣表彰	一般社団法人日本玩具協会	内閣総理大臣表彰 27件
内閣府 特命担当 大臣表彰 (優良賞)	WHILL株式会社	内閣官房長官表彰 (1回～3回) 28件 内閣府特命担当大臣表彰 (4回・5回) 14件 内閣府特命担当大臣表彰 優良賞 (6回～18回) 55件
	中橋真紀人	
	特定非営利活動法人バリアフリー ネットワーク会議	
	富士市	
内閣府 特命担当 大臣表彰 (奨励賞)	株式会社システムギアビジョン	内閣府特命担当大臣表彰 奨励賞 (6回～18回) 41件
	特定非営利活動法人せんだいアピリ ティネットワーク	
	株式会社ファンケル	
	特定非営利活動法人横濱ジェントル タウン倶楽部	
		総計 165件

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰要領

平成13年11月6日
バリアフリーに関する関係閣僚会議決定
平成29年4月3日
一部改正

1 目的

この表彰は、高齢者、障害者、妊婦や子ども連れの人を含むすべての人が安全で快適な社会生活を送ることができるよう、ハード、ソフト両面のバリアフリー・ユニバーサルデザインを効果的かつ総合的に推進する観点から、その推進について顕著な功績又は功労のあった個人又は団体を顕彰し、もって、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する優れた取組を広く普及させることを目的とする。

2 表彰の対象

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に関して、施設の整備、製品の開発、推進・普及のための活動等において、極めて顕著な、又は特に顕著な功績又は功労のあった個人又は団体

3 表彰者

極めて顕著な功績又は功労があったと認められる者については内閣総理大臣、特に顕著な功績又は功労があったと認められる者については内閣官房長官（ただし、高齢社会対策又は障害者施策を担当する内閣府特命担当大臣が置かれている場合には当該大臣。以下「担当大臣」という。）

4 表彰の方法

表彰状及び記念品

5 表彰の時期

表彰は、年一回行う。

6 表彰の手続

都道府県等から推薦された者のうちから、別に定める選考委員会の意見を聴いて、内閣総理大臣又は担当大臣が被表彰者を決定する。

7 表彰の事務

表彰に関する事務は、関係各省庁の協力を得て、内閣府において行う。

8 その他

この要領に定めるもののほか、表彰の実施に関し必要な事項は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）が定める。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰
選考委員会 委員名簿

委員長

高橋 儀平 東洋大学名誉教授

委員

勝尾 岳彦 株式会社コンシリウム代表取締役

元日経BP社日経デザイン編集委員

金子 健 明治学院大学名誉教授

篠 佳子 国立障害者リハビリテーションセンター非常勤講師

関根 千佳 株式会社ユーディット会長・シニアフェロー

同志社大学大学院総合政策科学研究科客員教授

長岡 英司 社会福祉法人日本点字図書館館長・常務理事

久松 三二 一般財団法人全日本ろうあ連盟事務局長

藤本 浩志 早稲田大学人間科学学術院教授

村田 幸子 福祉ジャーナリスト



共生社会政策

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
(参事官(総合調整担当))

〒100 - 8914

東京都千代田区永田町1 - 6 - 1

中央合同庁舎第8号館8階

電話：03 - 6257 - 1445

FAX：03 - 3581 - 0699

<https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/bf-index.html>